

## 台湾における養豚技術の動向管見

波 岡 茂 郎\*

中華政府は数年前から養豚振興政策をとっており最終的には台湾における全飼養頭数を700万頭程度にしたいという。これが達成されれば恐らく世界的にみて、もっとも密度の高い養豚国になろう。すでにわが国では本年度から豚肉の自由化が行なわれることになっており、さらに今後、動物蛋白が国際的に不足してくることを予測すれば、台湾は豚肉によって有利な市場を獲得する可能性が十分にあるとみてよい。

わたくしは招かれて昨年10月から本年1月まで中国の養豚振興政策の基礎的な検討、すなわち SPF 豚の畜産目的の可能性についてのプロジェクト推進に協力してきたが、そのことを中心にしながら、知る範囲内での台湾における養豚事情についてのべてみたい。

台湾における豚の現飼養頭数は300万頭あまりであって、人口比からみればその数は決して少なくない。しかしこのうちには在来種がかなり含まれている一方、現地では豚肉の嗜好度が高いので大部分は国内消費にまわされている。したがって、かりに現在の飼養頭数の範囲内で輸出を増大しようとするとも国内の豚肉の不足をきたし、その価格が上昇するのであって、物価とくに豚肉の価格安定をはかる中国政府としては豚価の動きによっては輸出をかなり制限しているのが現状である。

現在、台湾における養豚の8～9割は農家に依存しており、いわゆる大規模養豚（企業）は全体の1～2割を占めるにすぎない。一方、農家における養豚の実態はなかなかつかみにくい

が、一般的にみて妥当な利益が得られていないという。したがって、養豚規模拡大政策は少なくとも農家段階ではそれほど成功しているとは思われない。この辺の事情をいまいし分析してみるとつぎのような理由が考えられる。

まず第一に、農家が副業として豚を飼う場合、これは肥料の生産および残葉の処理がその大きな目的であるという。したがって前述の要求を満たし得る頭数が結果的に飼われている要素が大きい。このことから過剰な頭数を飼育することは逆に農家にとっては負担になる場合が多い。これは農家における養豚そのものにあまり利益がないことを物語っている。

いまひとつの問題は、出荷時における豚に対する課税であって、この負担もかなり大きい。そのうえ豚舎にも家屋税をかけるという動きもあるという。さらに農家段階の飼育豚は桃園種などの在来種が多く、飼料要求率の面からも能力的に劣っている。

このように現在台湾における養豚はその生産頭数が人口の割りに多いとはいえ、養豚そのものの実態は養豚の基礎を農家に依存するかぎり、今後かなりきびしいものがあるといえよう。したがって養豚数を400万頭以上に増産するためにはいろいろな条件を解決しなければならぬまい。

一方、台湾省内における人口増加からも、豚肉の国内消費の上昇は避けられないであろう。

このような状況から、今後台湾で豚の増産を図るとすれば、いわゆる企業養豚が中心になる

\* 農林省家畜衛生試験場

ことはうなずけるのである。現在台湾における企業養豚の最大のものは台糖公司における養豚事業であって、恐らくひとつの企業の飼養頭数としては世界最大であろう。

すなわち現頭数は15万頭内外で、数年以内に30万頭、近い将来には100万頭をめざしている。これらの企業養豚でいえることは、飼養されている豚の品種には在来豚はほとんどなく、ランドレース、ハンプシャー、ジュロックジャージー、大ヨークが基礎になった雑種である。したがってかなり高性能の育種に重点がおかれ、この意味からその生産技術は一般農家の場合と異なり世界的水準にあるとよい。

ところで、前述したように、今後さらに台湾省内で400万頭の増産を企業養豚によって達成しようとする場合、いくつかの問題を解決しておかなければならない。

この問題解決のためにSPF豚の畜産目的への導入が検討されることとなり、わたくしは昨年10月から本年1月にかけてその計画推進のため台湾におもむいたのである。

台湾が企業養豚を行なう場合、まず問題になるのは、それによって得られる生産性がどうなるかということである。すなわち、今後の飼料原料は当然海外からの輸入にたよる一方、豚疾病の種類が日本のそれとほとんどおなじところから、多頭飼育によって慢性疾病群の侵淫が拡大し、豚の生産費が漸次上昇するであろうことが十分予測される。

マスプロによって生産コストが低下するのが経済の原則であるが、日本の場合と同様、台湾でも多頭飼育による生産性の実態をみると、たとえば、飼料要求率を引き下げるにはよほどの努力を要すると考えられる。したがって、現時点からSPF豚の企業化への導入を検討しておかないと台湾における豚の国際競争力は年々苦しくなるのではなからうか。

そこで去年から本年1月にかけて中華民国の農復会(JCRR)が中心となりSPF豚生産研究組織が結成された。この組織はあくまでもSPF豚を企業へ導入することが最終目的であ

るが、まずこの組織のメンバーが選定され、つぎの順序で作業が進められた。

本組織の構成メンバーであるが、この場合の委員長にはJCRRの余如桐組長が当たり、各検討項目については台湾省家畜衛生試験所(淡水)、同畜産試験所(新化)、台糖公司種畜場(竹南)、各大学、製薬会社からそれぞれ代表が出てこれに当たることになった。わたくしの台湾滞在中に3回ほどこの種の検討会が開かれ、つぎのことが討議された。

すなわち、畜産目的のSPF豚生産を企業化へもっていく場合、これを3期に大別して推進しようというわけである。まず、第1期には基礎的な調査研究で、これはすでに子宮切断およびSPF豚の哺育設備のある淡水の家畜衛生試験所が主として行なう。ついで第2期にはモデル農場を作り、ここでSPF農場に必要な試験研究を行なう。さらに第3期にはこれらの試験研究の結果をもとにして企業化への具体化を検討するということになる。その間日華双方で人事の交流を行ない、互いに問題点を検討する一方、実際に相手国の実情を見聞することも決められたようである。

まえにものべたように、台湾における養豚数が300万頭内外であれば、その飼料の大部分を自給することが可能であろうが、さらに400万頭の増産を見込む場合、当然飼料原料を担当数輸入することになる。しかも飼料原料の品質が一定することや安定した供給が望まれるので、今後配合飼料関係の整備拡大が必要とされよう。こうなってくると多頭飼育における平均飼料要求率によっては、今後かなり生産性に影響があるものと考えられる。

したがって、台湾における養豚のSPF化はまさに豚産業にとって可急的すみやかに検討しなければならない問題であろう。このことは日本の養豚の現状にてらして明らかである。このような意味から、日本にせよ、台湾にもせよ養豚というものを生物工学的な見地に立って考え、それがもはや新しい技術導入を迫られている段階にあることを十分認識する必要がある。